マクロ経済トピックス

月例経済報告（９月）

○日本の株価下落と米国経済への先行き懸念　　（内閣府：９月18日発表）

９月18日に発表された９月の月例経済報告では、雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しいこと、個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられること、企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられること、輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっていることなどを取り上げた上で「**景気は一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している**」と景気判断自体は据え置いたが表現が変更された。一方、先行きに関しては、持ち直しに向かうことが期待されると前置いた上で、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など環境が厳しいことから、我が国の最終需要が下押しされる懸念を指摘している。

なお、項目ごとに見ると、生産と輸出が下方修正、設備投資、企業収益及び雇用が上方修正され、強弱が交錯する形となった。

また、政策態度については、「「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革の取組を加速し、デフレ克服を進める。」という文言が新たに加わった。

今回の基調判断も８月に続き据え置かれたものの、経済環境の悪化に対しより強い警戒感が示された。特に米国経済についての判断が下方修正されており、消費者信頼感指数の低下による消費マインドの悪化が懸念されるところ。

９月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分に下線）

	８月　月例	９月　月例
総括判断	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。	景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。
個人消費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	同左
設備投資	減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。	下げ止まりの兆しがみられる。
住宅建設	弱含みとなっている。	同左
公共投資	このところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられるものの、総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
国際収支	輸出は、アジア向けを中心に大幅に増加している。輸入は、緩やかに増加している。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。	輸出は、アジア向けを中心に増加している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きが緩やかになっている。
企業収益	下げ止まりの兆しがみられる。	横ばいとなっている。
業況判断	中小企業を中心に依然厳しさがみられるものの、全体として改善がみられる。	同左
倒産件数	高い水準となっている。	同左
雇用情勢	依然として厳しい。残業時間が増加しているものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。雇用者数が下げ止まるなど、一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
物価	国内卸売物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、弱含んでいる。	同左

（参考） 月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
3月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの兆しがみられる。 ・設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は厳しさを増している。 ・個人消費は、横ばいとなっている。 ・輸出は下げ止まりつつあり、生産にも下げ止まりの兆しがみられる。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境や企業収益の動向などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、対外経済環境の改善や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。
4月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる。 ・設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいとなっている。 ・輸出と生産は下げ止まってきている。業況判断は、大企業においては下げ止まりの兆しがみられる。 ・アメリカの景気回復の動きが、製造業を中心とした世界主要経済の生産回復につながりつつある。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境や企業収益の動向などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、対外経済環境の改善や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。
5月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、大幅に減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は下げ止まっている。業況判断は、大企業においては下げ止まりつつある。 先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、輸出の増加や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。
6月	景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。 ・設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産一部に持ち直しの動きもみられる。企業収益は、下げ止まりの兆しがみられる。 先行きについては、輸出の増加や在庫調整が概ね終了していることの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される一方、依然厳しい雇用・所得環境などが、今後の最終需要を下押しする懸念がある。
7月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 ・公共投資は、このところ平成13年度第２次補正予算の効果がみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、このところの世界的な株安やドル安により世界経済の先行き不透明感が高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
8月	景気は、依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は大幅に増加しており、生産は持ち直しの動きがみられる。業況判断は全体として改善がみられ、設備投資は減少しているものの、先行きについて下げ止まる兆しもみられる。 先行きについては、輸出の大幅な増加や生産の持ち直しの影響が、今後経済全体に波及していくなかで、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、世界的な株安やドル安が進展したことにより、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、我が国の最終需要が下押しされる懸念がある。
9月	景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。 先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。

（資料） 内閣府

平成14年４－６月期　GDP改定値

○平成14年４－６月期のGDP改定値は＋0.6%。　　（内閣府：９月11日発表）

内閣府が９月11日に発表した2002年４－６月期の国内総生産（GDP、季節調整値）の実質成長率改定値は前期比＋0.6%（年率換算で＋2.6%）となり、８月30日に発表された速報値（＋0.5%　年率換算で＋1.9%）は上方修正された。内訳は、外需の寄与度が0.4%、内需の寄与度が0.2%となっており、前回の速報と同様、中国・韓国などアジア経済の本格回復を受けた外需主導での緩やかな景気回復している姿が改めて確認された。

項目別に見ると、まず輸出が前期比＋5.7%の高い伸びを示し、輸入は＋2.6%となったが、輸出から輸入を差し引いた純輸出（外需）が前期比＋17.2%となり、成長率の上昇に貢献している。

民間最終消費支出は前期比＋0.3%となったが、民間住宅投資は前期比－0.8%、民間企業設備投資は前期比－0.4%とマイナスとなっており、家計最終消費支出の伸び（前期比＋0.3%）が内需を支えている形となっている。

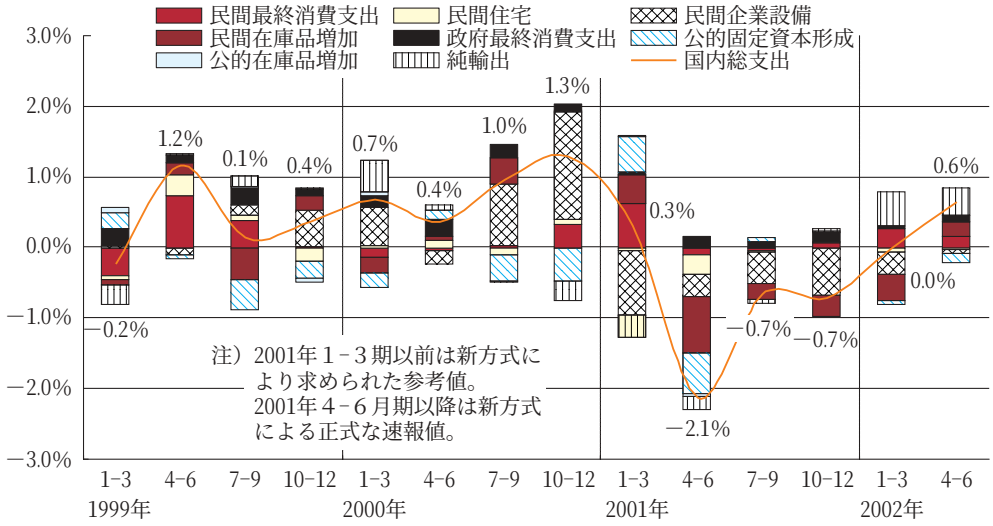
公的需要については、政府最終消費支出は前期比＋0.6%と増加した（１－３月期は＋0.3%）が公的固定資本形成は前期比－1.9%と減少した（１－３月期は－0.7%）。

GDPデフレーターは前年同期比　－1.0%（１－３月期は－0.4%）と引き続き前期比マイナスが続いている。

○新推計方式への移行により、１－３月期の実質GDP成長率は0.0%減（同0.1%減）に下方修正。

GDPの推計方式については、８月30日の速報値発表から供給側統計を反映した新推計方式に移行した。このため、１－３月期の実質GDP成長率は従来方式で前期比1.4%増（年率換算で5.7%増）だっ

四半期GDP推移（前期比寄与度）



（出所）　内閣府　９月11日発表資料をもとに郵政研究所作成

国内総生産（93SNA：季節調整系列）

（10億円、％）

	2001年度（平成13）				2002年度（平成14）	2000年度（平成12）	2001年度（平成13）
	4－6	7－9	10－12	1－3	4－6		
民間最終消費支出	293,413	293,118	293,453	294,836	295,680	290,139	293,690
前期比	−0.2	−0.1	0.1	0.5	0.3		
前年比	1.6	1.5	1.0	0.3	0.8	−0.1	1.2
内 家計最終消費	287,575	287,263	287,580	288,943	289,767	284,277	287,825
前期比	−0.2	−0.1	0.1	0.5	0.3		
前年比	1.7	1.5	0.9	0.2	0.8	0.1	1.2
民間住宅投資	18,976	18,937	19,079	18,693	18,538	20,232	18,936
前期比	−7.4	−0.2	0.7	−2.0	−0.8		
前年比	−8.7	−6.7	−8.1	−8.8	−2.3	−1.5	−6.4
民間企業設備投資	91,407	89,002	85,459	83,799	83,492	89,300	87,149
前期比	−1.9	−2.6	−4.0	−1.9	−0.4		
前年比	7.2	−1.0	−12.8	−10.0	−8.7	9.3	−2.4
民間在庫増減	−2,910	−4,038	−5,660	−7,605	−6,572	−1,790	−5,069
寄与度	−0.8	−0.2	−0.3	−0.4	0.2	−0.0	−0.6
政府最終消費支出	88,819	89,305	89,970	90,217	90,715	87,497	89,580
前期比	1.0	0.5	0.7	0.3	0.6		
前年比	3.1	2.4	2.6	2.6	2.1	4.4	2.4
公的固定資本形成	34,054	34,312	34,372	34,122	33,469	37,456	34,293
前期比	−8.5	0.8	0.2	−0.7	−1.9		
前年比	−12.5	−7.2	−0.3	−8.3	−1.7	−7.4	−8.4
公的在庫増減	−37	−24	38	29	70	128	−2
寄与度	−0.0	0.0	0.0	−0.0	0.0	0.0	−0.0
純輸出	9,666	9,284	9,409	11,971	14,033	12,729	10,065
寄与度	−0.2	−0.1	0.0	0.5	0.4	263.5	−216.7
輸出等	56,042	54,271	53,356	55,899	59,097	59,825	54,867
前期比	−4.1	−3.2	−1.7	4.8	5.7		
前年比	−6.2	−10.2	−12.1	−4.4	5.5	9.4	−8.3
輸入等	46,376	44,987	43,947	43,928	45,064	47,096	44,803
前期比	−2.9	−3.0	−2.3	−0.0	2.6		
前年比	1.7	−3.2	−8.9	−8.0	−2.8	9.6	4.3
実質国内総支出	533,388	529,897	526,118	526,062	529,424	535,690	528,641
前期比	−2.1	−0.7	−0.7	−0.0	0.6		
前年比	0.4	−1.2	−3.2	−3.5	−0.7	1.7	−1.3

〈前期比寄与度〉

（％）

実質国内総支出	−2.1	−0.7	−0.7	−0.0	0.6	1.7	−1.3
民間最終消費支出	−0.1	−0.1	0.1	0.3	0.2	−0.0	0.7
内 家計最終消費	−0.1	−0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	0.7
民間住宅投資	−0.3	−0.0	0.0	−0.1	−0.0	−0.1	−0.2
民間企業設備投資	−0.3	−0.5	−0.7	−0.3	−0.1	1.4	−0.4
民間在庫増減	−0.8	−0.2	−0.3	−0.4	0.2	−0.0	−0.6
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.7	0.4
公的固定資本形成	−0.6	0.0	0.0	−0.0	−0.1	−0.6	−0.0
公的在庫増減	−0.0	0.0	0.0	−0.0	0.0	0.0	−0.2
純輸出	−0.2	−0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	−0.5
輸出等	−0.4	−0.3	−0.2	0.5	0.6	1.0	−0.9
輸入等	0.3	0.3	0.2	0.0	−0.2	−0.8	−0.4
内需	−1.9	−0.6	−0.7	−0.5	0.2	1.5	−0.8
民需	−1.5	−0.7	−0.9	−0.5	0.3	1.3	−1.2
公需	−0.4	0.1	0.1	−0.0	−0.0	0.1	0.4
国内最終需要	−1.1	−0.4	−0.4	−0.1	0.0	1.5	0.0

（出所） 内閣府「国民経済計算」より郵政研究所作成。

（備考） 2001年度の数値は新方式による速報値。2000年度の数値は新方式で推計された参考系列の年度合計値「暦年合計値」を計算して記載。2000年度の各項目の前年度比も1999年度について同様の方法で計算した「暦年合計値」と比較した数字を記載している。

たが、0.0%減（同0.1%減）に下方修正。上振れが指摘されていた個人消費の伸びが是正され市場の実感に近い数値となっている。

１－３月期実質GDPの大幅下方修正の最大要因となったのは個人消費。旧推計ではサンプル数の少ない単身世帯家計調査の大幅な伸びによる、実態を超えた上振れが指摘されていたが、新推計では単身世帯を除外。この結果「ほぼ横ばいという（政府の）判断に即した推計」（内閣府幹部）となり、従来の1.6%増から0.5%増と、伸び率は半分以下になった。一方、１－３月の設備投資は前期比3.2%減から1.9%減に上方修正された。昨年10―12月期も12.0%減から4.0%減に修正されており、４－６月は0.4%の小幅減まで改善。設備投資が昨年後半の最悪期から、鉱工業生産の回復などを背景に持ち直している動きが、より鮮明になった。

平成14年４－６月期　法人企業統計季報

（財務省：９月５日発表）

○平成14年４－６月期の売上高は前年同期比－9.2%、経常利益は前年同期比－16.8%とマイナス幅が拡大。但し季節調整後の前期比では製造業を中心に回復基調の維持を示唆。

全産業の**売上高**は288兆9,137億円で、前年同期比で－9.2%（１－３月期は－7.4%）、内製造業は87兆951億円で同－6.0%（１－３月期は－9.6%）、非製造業は201兆8,186億円で同－10.5%（１－３月期は－6.4%）となった。１－３月期に比べ、製造業では前年同期比マイナス幅が減少したが、非製造業ではマイナス幅が大幅に拡大しており、全産業でもマイナス幅がわずかに広がっている。製造業と非製造業の売上回復には大きな差があることが見て取れる。

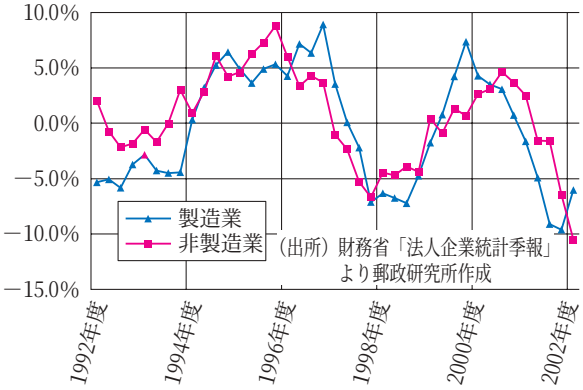
資本金階層別に見ると「資本金１億円未満」の企業の売上高が、前年同期比で－17.2%（１－３月期は－5.7%）と大幅に悪化している。（同階層では製造業－13.4%、非製造業－18.1%と共に大幅マイナスとなっている。）この階層に該当する「中小企業」の売上不振傾向が如実に表れる結果となった。

全産業の**経常利益**は７兆6,494億円で、前年同期に比べ－16.8%（１－３月期は－7.4%）、内製造業は２兆6,355億円で同－12.6%（１－３月期は－42.2%）、非製造業は５兆140億円で同－18.8%（１－３月期は－7.4%）となった。１－３月期に比べ、製造業では前年同期比マイナス幅が大幅に縮小して改善が見られるものの、非製造業ではマイナス幅が拡大しており、やはり製造業と非製造業の格差が目立つ。非製造業は大企業から中小企業まで全階層で大幅にマイナス幅が拡大しており、非製造業の利益回復への道のりの遠さを示唆する。

同時に発表された「**季節調整済前期比増加率**」では、４－６月期の全産業売上高が－2.6%と平成13年１－３月期以来　６四半期連続でマイナスを計上しているが、製造業の同比率は５四半期ぶりに＋0.7%とプラスに転じた。13年10―12月期以来プラスに転じた全産業経常利益についても、非製造業が－0.8%とマイナスになったものの製造業は＋10.6%となり、全体では＋2.8%となって３四半期連続のプラスを維持した。弱いながらも業績回復基調にはあるかと思われる。

尚、東京株式市場は９月４日までに７日間続落してバブル経済崩壊後の最安値9,075円９銭をつけた。

売上高推移（前年同期比）



資本金10億円以上の企業の経常利益（前年度比）

業　　種	2000年度	2001年度	2002年度/4－6月期
全産業	26.4%	−20.9%	−3.9%
製造業	38.7%	−36.9%	−8.4%
一般機械器具	93.7%	−38.9%	−130.9%
電気機械器具	79.5%	−111.4%	86.6%
輸送用機械器具	25.7%	29.2%	26.8%
非製造業	13.4%	−0.3%	−0.2%

（出所）　財務省「法人企業統計年報・季報」
（注）「2002年度/４－６月期」については前年同期比を記載。

９月５日に季報と同時に発表された「年次別法人企業統計調査」では、株式上場企業にほぼ該当する「資本金10億円以上の企業」の2001年度経常利益（前年度比）は−20.9%（製造業は−36.9%　非製造業は−0.3%）となっており、2001年度の上場企業の業績低迷ぶりを改めて確認する結果になっている。製造業業種別では輸出が好調だった自動車を中心とする輸送用機械器具製造業が前年度比プラスである以外は主要産業は苦戦。2002年度４－６月期も対前年同期比のマイナス幅は縮小しているものの製造業の業種別では同様の傾向が窺われる。電気機械器具製造業の経常利益は同四半期に大幅増加しているが、売上は前年同期比−7.4%と減少しており、2001年度に大手電機メーカーが実施した工場閉鎖などのリストラの効果が出たものかと推察される。

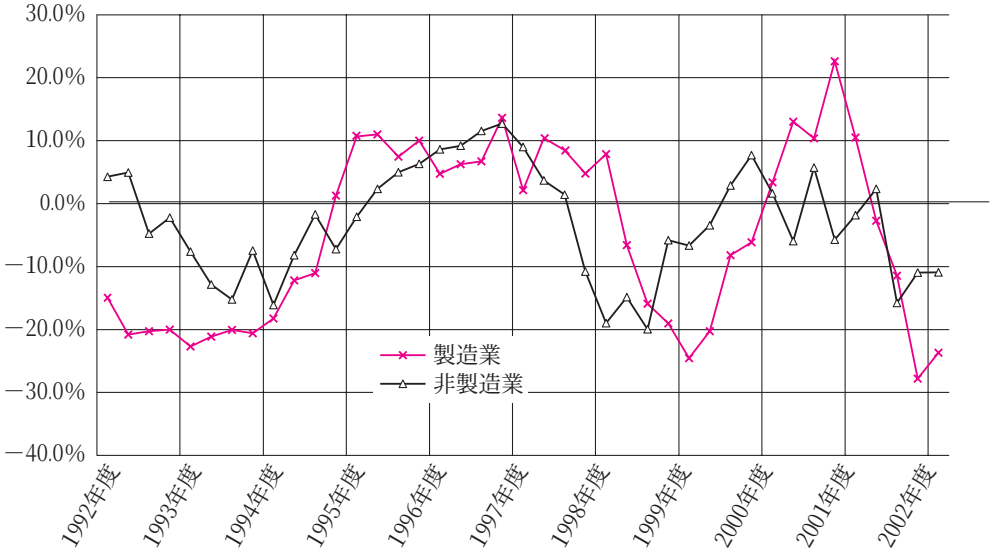
○平成14年４－６月期の設備投資は　前年同期比−15.5%、前期に引き続き下げ止まり傾向。

全産業の設備投資額は７兆8,114億円で、前年同期に比べ−15.5%（１－３月期は−16.9%）。製造業は２兆5,408億円で同−23.7%（１－３月期は−27.8%）、非製造業は５兆2,705億円で同−10.9%（１－３月期は−11.0%）となった。大幅な改善傾向が見られるわけではないが、１－３期に前期比マイナス幅が減少に転じた非製造業に続いて、４－６期は製造業も前期比マイナス幅が減少に転じ、全体として設備投資の下げ止まり傾向が見て取れる。

これについて、資本金階層別に見ると、資本金１億円未満の企業では設備投資の前年同期比は−25.7%（１－３月期は−19.3%）、資本金１億円以上10億円未満の企業では−19.2%（１－３月期は−10.7%）となっており、中小・中堅企業では設備投資の減少に依然として下げ止まり感はない。資本金10億円以上の大企業の設備投資は　前年同期比で−10.1%（１－３月期は−17.2%）となっており、今回の設備投資の回復がまず大企業先行の形となる可能性を示唆している。特にこの傾向が顕著なのは製造業であり、資本金１億円未満の製造業中小企業の設備投資は前年同期比で−43.4%（１－３月期は−32.9%）まで下落しており、この階層の企業の新規設備投資意欲の冷え込みを示唆している。

同日９月５日に財務省が発表した８月の**景気予測調査**によれば、７－９月期の大企業の景況判断指数（BSI、前期に比べ景気が「上昇」とみる企業から「下降」とみる割合を引いた値）はマイナス9.7。４－６月期（マイナス8.8）に比べ悪化している。昨年11月調査以来続いていた現状判断のマイナス幅

設備投資額（前年同期比）



（出所） 財務省「法人企業統計季報」より郵政研究所作成

縮小が止まり、景況感の回復が一服した様子が窺われる。

先行きの見通しについては、10―12月がマイナス0.3、2003年１－３月がプラス4.2と改善傾向を示しており、財務省では「昨年の10―12月をボトムにマイナス幅が全体としては縮小している」と説明しているが、今後については米国経済の変調や内外株式市場の低迷が企業の景況感に及ぼす影響は小さくないものと思われ、引き続き現在の企業業績の下げ止まりが景気の本格的回復に結びつくものかどうか注意を要するものと思われる。

平成14年７月分鉱工業生産等について

○７月の鉱工業生産指数は２か月連続の低下　　（経済産業省：８月30日発表）

経済産業省が８月30日に発表した生産・出荷・在庫指数速報によると、７月の鉱工業生産指数は前月比−0.4%と、２か月連続で低下した。

出荷は前月比−0.6%で98.5となり、２か月連続の低下となる一方、在庫は前月比+0.6%の88.0と、２か月ぶりの上昇となった。

同日に発表された製造工業生産予測調査結果によると、８月は前月比+4.5%、９月は同−2.5%となっており、これを鉱工業生産指数に当てはめ試算すると、７－９月期は前期比+2.8%と見込まれ、４－６月期の同+3.8%からは鈍化するものの、引き続きプラスとなる可能性が出てきた。

経済産業省は基調判断を「生産は緩やかながら上昇傾向にあると見られるものの、直近２か月間の生産は微減しており、依然として最終需要動向が不透明であることなど、今後の動向を注視する必要がある。」とし、６月の判断を据え置いた。

生産指数を業種別にみると、一般機械工業が前月比−2.0%、電気機械工業同−1.6%、鉄鋼業同

－1.0%、輸送機械工業同－0.5%など、６業種でマイナスとなった。特に、電気機械工業、輸送機械工業などの、IT、輸出関連の業種の寄与が大きい。

その一方で、精密機械工業が前月比＋6.2%、非鉄金属工業同＋4.7%など、６業種でプラスとなった。

在庫指数については、前述の通り２ケ月ぶりに上昇したが、電気機械工業、一般機械工業、輸送機械工業など６業種がプラスとなっている。

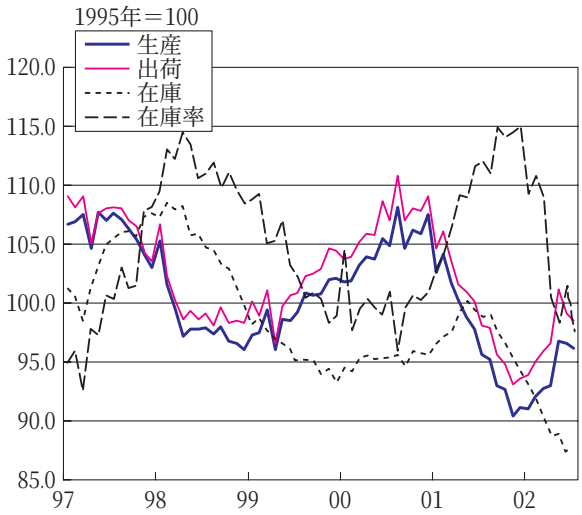
在庫率指数は前月比－3.7%と２か月ぶりに低下した。

在庫循環図からみると、在庫積み上がり局面に入った模様である。

鉱工業生産が４か月連続で上昇した後、２か月連続の低下に至ったことから、輸出主導による生産拡大に一時の勢いが無くなってきていることが読みとれる。

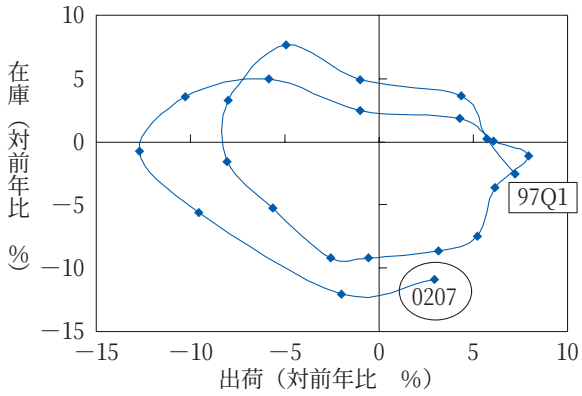
とはいうものの、対前年同月比で見ると＋3.3%と、昨年１月以来のプラスとなっている。これは、液晶パネルが好調な電気機械工業や乗用車、バスなどが好調な輸送機械工業が大きく寄与しているものであり、これらの分野については生産は底を打ち、上昇に転じているものと言えよう。米国経済の景気減速懸念の影響を受けて、生産の回復ペースは鈍る可能性があるが、基調としては、緩やかながらも引き続き拡大していくものと思われる。

鉱工業生産指数等の推移



（出所）　経済産業省

在庫循環（鉱工業全体）



（出所）　経済産業省

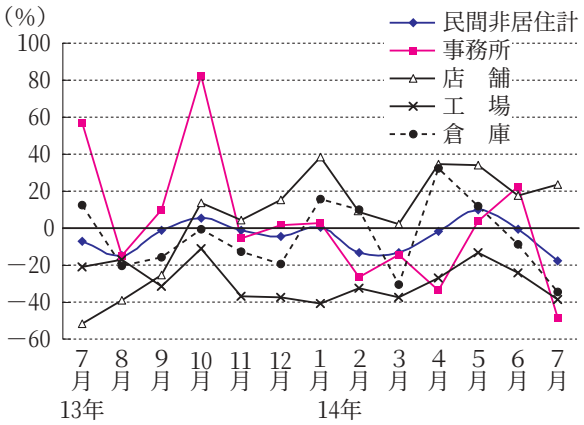
最近の設備投資動向

（国土交通省：８月30日発表）

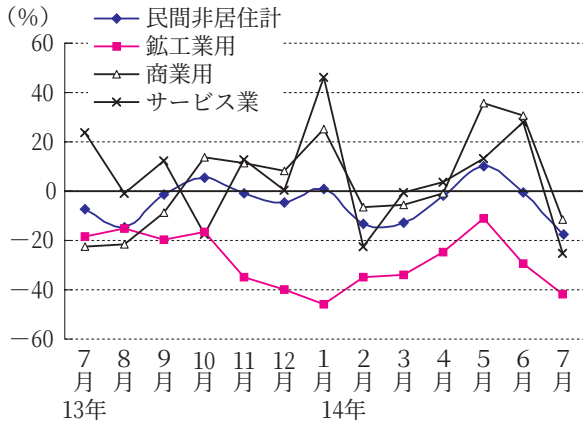
○７月の建築着工床面積（民間非居住用）は、前年同月比－17.5%

７月の建築着工統計調査によると、民間非居住用の建築着工床面積は、前年同月比－17.5%（426万m^2）と２か月連続で前年同月の水準を下回った。使途別にみると、店舗は＋23.3%と10か月連続の増加だったものの、事務所は－48.4%と３か月振りに減少に転じ、工場は－38.3%（16か月連続の減少）、

民間非居住建築着工（前年同月比）～使途別



民間非居住建築着工（前年同月比）～用途別



倉庫も−34.6%（２か月連続の減少）となっている。工場の着工が低い水準で推移しているのが目立つ。

用途別に見ると、鉱工業用が−41.5%と16か月連続の減少となり、商業用は−11.5%（３か月ぶりの減少）・サービス業用は−25.2%（４か月ぶりの減少）となっている。鉱工業が低い水準で推移しており、商業用もマイナスに転化していることが目立つ。

（内閣府：９月９日発表）

○７月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比+1.9%（６年半ぶり４か月連続増）

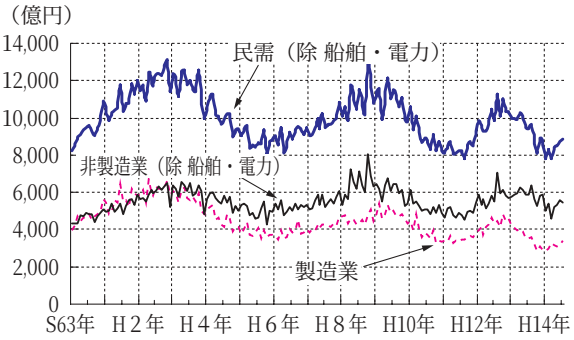
７月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、季節調整値）は、６月前月比+2.9%の後、７月は+1.9%増の8,884億円になった。ほぼ６年半ぶりに４か月連続で増加となったもので、製造業からの受注が+8.3%の3,422億円、非製造業（除く船舶・電力）は−1.9%の5,479億円となっている。

製造業からの受注を業種別に見ると前月比で増加したのは17業種中、石油・石炭製品工業（+135.7%）、「その他の輸送機械」（+61.7%増）、紙・パルプ工業（+56.5%）、自動車工業（+36.1%）、化学工業（+29.0%）、非鉄金属　（+23.5%）、一般機械（+5.2%）等の12業種。一方、ゴム・皮革（−57.2%）、繊維工業（−23.7%）、窯業土石（−23.4%）等の５業種は減少となった。

非製造業からの受注については前月比で増加したのは11業種中、農林漁業（+44.6%）、卸・小売業（+17.5%）、建設業（+13.9%）、の４業種で、不動産業（−31.0%）・情報サービス業（−19.6%）、鉱業（−19.8%）、等の７業種は減少となった。

なお、中堅・中小企業からの受注動向を反映する代理店経由の受注は+1.2%の後、７月は＋８%となっている。７月は鉄道車両で等で減少したものの、産業機械・重電機等で増加したことが理由となっている。また外需は６月前月比−2.3%の後、７月は電子・通信機械、船舶等で減少したため−18.7%となった。

機械受注額推移（季節調整値）



ここで前年同月比を見ると、機械受注全体（船

舶・電力を除く民需、季節調整値）は、６月－7.6%に対して、７月は－5.8%、製造業は６月－10.6%に対して７月は－2.9%、非製造業（除く船舶・電力）６月－5.3%に対して－7.7%となっており、製造業部門からの受注を中心に前年比マイナス幅が縮小する結果となった。

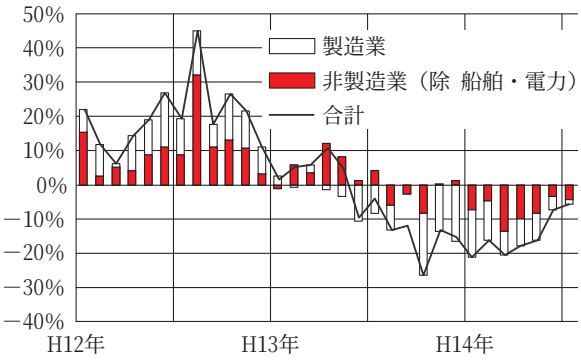
この内、製造業では電気機械、自動車工業、その他輸送機械、石油・石炭製品工業等の５業種からの受注が前年同月比プラスとなっているが、ゴム・皮革、窯業土石、鉄鋼業・精密機械などの業種では前年同月比大きくマイナスとなっている。

非製造業では卸・小売業、金融・保険業、情報サービス業等からの受注が前年同月比プラスとなっているが、通信業・不動産業・建設業・鉱業等の業種では前年同月比のマイナス幅が大きい。特に通信業からの受注のここ半年ほどの前年比マイナスが非製造業全体の数字に与える影響が大きい結果となっている。

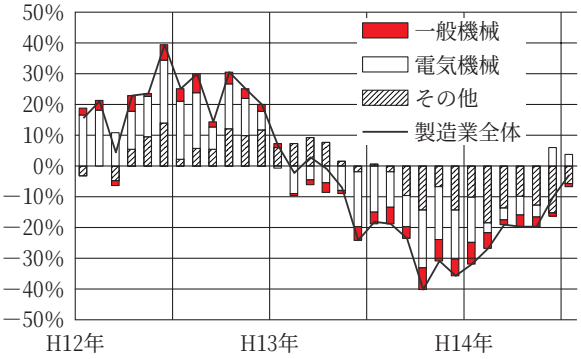
９月５日に発表された法人統計季報においては設備投資が平成14年４－６月期の前年同月比－15.5%となっており、前期に引き続き下げ止まり傾向が見られた。非製造業の設備投資はは１－３月に前年同月比マイナス幅が減少に転じていたが、製造業の設備投資も４－６月期にはこれを追う形となり、弱いながらも業績回復基調を示唆する内容だったと言える。

今回発表された機械受注統計も、設備投資の先行指標として、６－９ケ月先の設備投資回復を示唆する結果とはなっている。

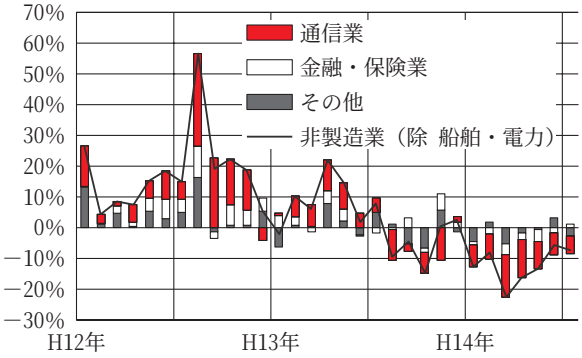
機械受注推移（前年同月比寄与度）



機械受注　製造業業種別推移（前年同月比寄与度）



機械受注　非製造業業種別推移（前年同月比寄与度）



しかし最近の米経済の減速や内外の株安による投資マインドへの今後の悪影響は小さくないものと思われ、先に発表された建築着工統計調査の結果の低迷も加味して勘案すれば、経済動向によっては本格的設備投資の回復が遅れる可能性は無視できないものと思われる。

平成14年７月の貿易統計（輸出確報、輸入速報）

（財務省：８月29日発表）

○７月の貿易黒字は５ケ月連続の増加。輸出は前年同月比＋8.9%、輸入は同＋0.7%。

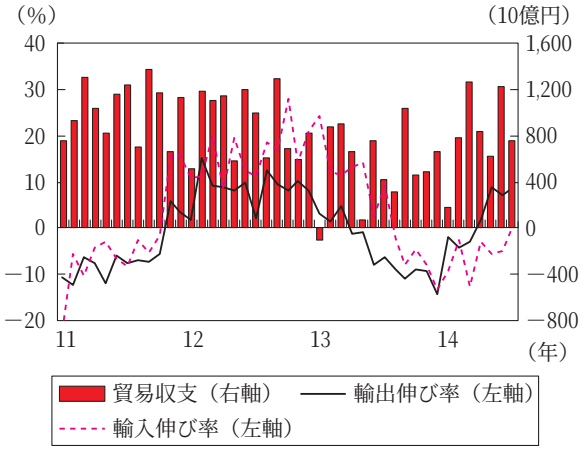
財務省が８月29日発表した７月の貿易統計（輸出確報・輸入速報、通関ベース）によると、貿易黒字は7,520億円と前年同月比で５ケ月連続増加となった。輸出は同＋8.9%の４兆3,968億円、輸入は同＋0.7%の３兆6,468億円だった。

輸出は前年同月比で４月以降４ケ月連続の増加となった。輸出が好調な要因はアジア向けを中心に自動車や半導体が大きく伸びたためである。輸出を品目別にみると、自動車が前年同月比＋20.0%、半導体が同＋13.7%、化学製品が同＋22.0%、鉄鋼が同＋14.3%など加工組立型、素材型に関わらず大きく伸びた。幅広い産業で輸出が回復したことが今回の特徴であり、世界経済の回復を受けて輸出が大きく回復したことを示している。

輸出を地域別にみると、米国向けが前年同月比－1.0%と減少したのに対して、アジア向けが同＋19.0%、EU向けが同＋7.8%と大きく増加した。アジア向けは、自動車、半導体、化学製品、鉄鋼などを中心に輸出が伸び、特に中国向けは同＋45.6%と大きく増加した。また、EU向けは、自動車、事務用機器、映像機器などが好調であった。一方で、米国向けは自動車が引続き増加を維持しているものの、精密機械、鉄鋼などが減少したことから、全体ではマイナスの伸びとなった。

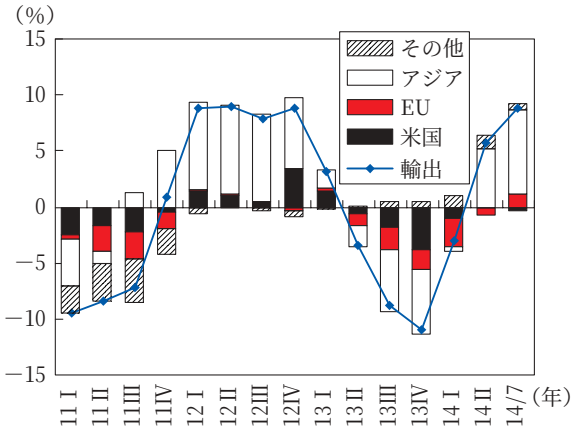
輸入は前年同月比で12ケ月ぶりに増加に転じた。輸入を品目別にみると、航空機が前年同月比＋267.8%と大きく増加したことが、輸入が増加した要因となっている。これは米国から高額な航空機を一括購入したためであり、一時的な特殊要因であると考えられる。こうした輸入の増加に対して財務省は「７月の金額ベースの輸入のプラスには、数量の増加が大きく寄与しており、今後の推移を注視していきたい」との認識を示している。輸入数量指数は同＋8.0%と３ケ月ぶりに増加に転じているが、航空機の特殊要因と内需が依然として弱いことを考慮すると、輸入の増加が継続的

輸出・輸入・貿易収支推移



（出所）　財務省「貿易統計」

地域別輸出伸び率寄与度

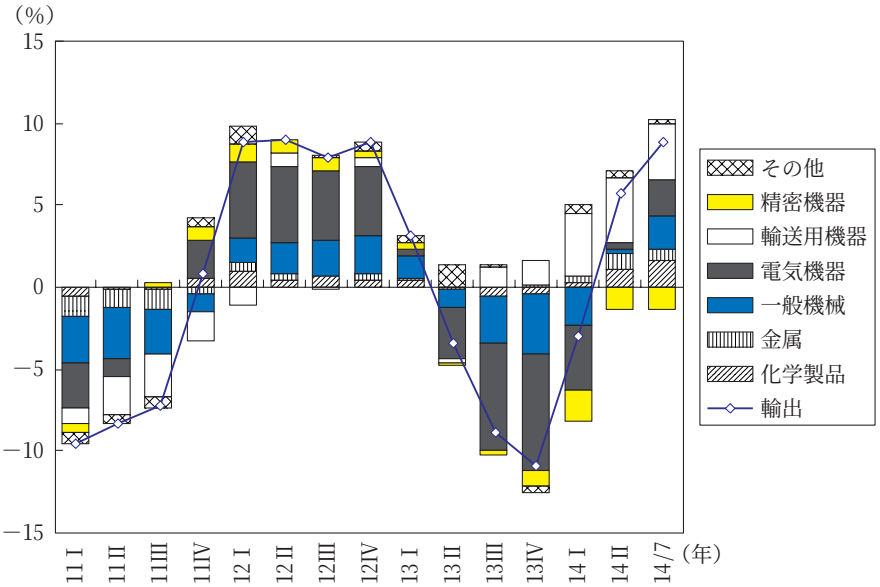


（出所）　財務省「貿易統計」

なものかを現時点で判断するのは早計であろう。

輸出の伸びが輸入の伸びを大きく上回った結果、貿易黒字は前年同月比＋79.8%と５ケ月連続の増加となった。中国を中心とするアジア地域への輸出が増加し、欧州への輸出も堅調であることから、当面貿易黒字は増加を続けるものと考えられる。ただし、米国経済の先行きに一部不透明感がみられることから、米国経済が失速するようだと米国経済と関係の深いアジア経済もその影響を受ける恐れがある。円ドルレートは８月下旬に120円近くまで戻ったが、ドル安要因が解消したわけではない。円高が貿易数量に与える影響はタイムラグが生じることから当面影響はないと思われるが、中期的には貿易黒字を減少させることとなろう。現在まで日本経済は製造業の好調な輸出に支えられて外需中心に回復してきたが、今後世界経済の減速や円高が進行するようだと、回復基調にある日本経済も再び減速する恐れがあろう。

商品別輸出伸び率寄与度



（出所）　財務省「貿易統計」

○14年７月貿易統計（輸出確報・輸入速報）概要　（単位：百万円、%）

		数　値	前年同月比伸び率(%)	摘　　要
輸　　出	金　　額	4,396,813	8.9	４ケ月連続の増加
	数量指数	126.7	14.7	４ケ月連続の増加
輸　　入	金　　額	3,646,816	0.7	12ケ月ぶりの増加
	数量指数	131.6	8.0	３ケ月ぶりの増加
貿易収支	金　　額	749,997	79.8	５ケ月連続の増加